

平成25事業年度

財 務 諸 表

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) 有価証券の明細	15
(5) 借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 保証債務の明細	19
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細	21
(11) 業務費及び一般管理費の明細	22
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(14) 役員及び教職員の給与の明細	26
(15) 開示すべきセグメント情報	27
(16) 寄附金の明細	28
(17) 受託研究の明細	28
(18) 共同研究の明細	28
(19) 受託事業等の明細	28
(20) 科学研究費補助金の明細	29
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(22) 関連公益法人に関する事項	32

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,958,324	
減損損失累計額	△ 41,500	42,916,824
建物	51,300,101	
減価償却累計額	△ 16,562,395	
減損損失累計額	△ 23,073	34,714,632
構築物	2,459,866	
減価償却累計額	△ 1,054,849	1,405,016
機械装置	126,644	
減価償却累計額	△ 96,424	30,220
工具器具備品	26,245,631	
減価償却累計額	△ 16,277,966	9,967,664
図書		5,696,224
美術品・收藏品		407,525
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	100,607	
減価償却累計額	△ 75,912	24,694
建設仮勘定		6,014,229
有形固定資産合計		101,177,032
2 無形固定資産		
特許権		779
特許権仮勘定		55,399
ソフトウェア		89,936
その他の無形固定資産		2,492
無形固定資産合計		148,607
3 投資その他の資産		
投資有価証券		544,184
長期性預金		422,446
長期前払費用		153
その他の投資その他の資産		30,287
投資その他の資産合計		997,071
固定資産合計		102,322,710
II 流動資産		
現金及び預金		1,506,820
未収学生納付金収入	84,527	
徴収不能引当金	△ 3,393	81,134
未収附属病院収入	3,400,564	
徴収不能引当金	△ 114,402	3,286,161
有価証券		6,005,105
たな卸資産		6,590
医薬品及び診療材料		117,022
前渡金		1,594
前払費用		4,216
未収収益		1,481
その他の流動資産		3,870,607
流動資産合計		14,880,735
資産合計		117,203,445

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,952,283	
資産見返補助金等	3,170,655	
資産見返寄附金	1,217,412	
資産見返物品受贈額	5,065,193	
建設仮勘定見返運営費交付金等	555,665	
建設仮勘定見返施設費	2,468,781	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	55,136	15,485,128
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,822,542
長期借入金		16,343,954
引当金		
退職給付引当金	51,020	
PCB処理引当金	128,000	179,020
資産除去債務		283,938
長期未払金		2,452,667
固定負債合計		<u>36,567,251</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,331,913	
預り補助金等	913,692	
寄附金債務	1,637,339	
前受受託研究費等	424,196	
前受受託事業費等	151,102	
前受金	20,961	
預り金	646,996	
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	387,683	
一年以内返済予定長期借入金	839,224	
未払金	7,814,996	
未払費用	30,347	
未払消費税等	10,000	
引当金		
賞与引当金	3,601	
流動負債合計		<u>14,212,055</u>
負債合計		<u>50,779,307</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	52,827,150	
資本金合計		<u>52,827,150</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	25,778,870	
損益外減価償却累計額(－)	△ 14,667,387	
損益外減損損失累計額(－)	△ 64,573	
損益外利息費用累計額(－)	△ 8,041	
資本剰余金合計		<u>11,038,867</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,386,945	
目的積立金		
教育研究基盤整備積立金	28,606	
当期末処分利益	142,569	
(うち当期総利益)	142,569)	
利益剰余金合計		<u>2,558,121</u>
純資産合計		<u>66,424,138</u>
負債純資産合計		<u>117,203,445</u>

損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,905,814		
研究経費	3,097,654		
診療経費	11,549,204		
教育研究支援経費	420,087		
受託研究費	1,244,356		
受託事業費	257,933		
役員人件費	157,500		
教員人件費	9,112,012		
職員人件費	9,132,776	36,877,340	
一般管理費			1,306,027
財務費用			
支払利息	350,204		
その他の財務費用	657	350,861	
雑損			4,293
経常費用合計			38,538,523
経常収益			
運営費交付金収益		10,721,697	
授業料収益		4,358,068	
入学金収益		655,831	
検定料収益		121,063	
附属病院収益		17,112,839	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	86,823		
その他の受託研究等収益	1,159,430	1,246,254	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	48,974		
その他の受託事業等収益	209,462	258,436	
寄附金収益		629,890	
施設費収益		519,306	
補助金等収益		1,117,568	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	611,359		
資産見返補助金等戻入	562,407		
資産見返寄附金戻入	234,695		
資産見返物品受贈額戻入	10,646	1,419,109	
財務収益			
受取利息	1,907		
有価証券利息	10,825	12,733	
雑益			
財産貸付料収入	186,261		
その他の雑益	363,736	549,998	
経常収益合計			38,722,798
経常利益			184,274
臨時損失			
固定資産除却損		44,927	
その他臨時損失		135,122	180,050
臨時利益			
除売却資産見返運営費交付金等戻入		8,889	
除売却資産見返補助金戻入		16,040	
除売却資産見返寄附金戻入		2,466	
除売却資産見返物品受贈額戻入		100	
その他の臨時利益		102,498	129,995
当期純利益			134,219
目的積立金取崩額			8,349
当期総利益			142,569

キャッシュフロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 4,619,453
	診療関連業務支出	△ 9,085,119
	人件費支出	△ 18,876,952
	貸付による支出	△ 7,100
	その他の業務支出	△ 1,084,915
	運営費交付金収入	11,799,105
	授業料収入	4,096,008
	入学金収入	635,264
	検定料収入	118,350
	附属病院収入	17,066,856
	受託研究等収入	1,487,113
	受託事業等収入	462,379
	補助金等収入	2,232,829
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 52,641
	寄附金収入	679,182
	貸付金の回収による収入	5,950
	その他の業務収入	561,014
	その他の預り金収支差額	32,904
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,450,775</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 39,550,000
	有価証券の償還による収入	39,312,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,492,816
	無形固定資産の取得による支出	△ 55,334
	投資その他の資産の取得による支出	△ 446
	投資その他の資産の売却等による収入	450
	定期預金の預入れによる支出	△ 94,200
	定期預金の払戻による収入	105,358
	施設費による収入	4,794,208
	小計	<u>△ 3,980,780</u>
	利息の受取額	19,958
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,960,822</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,389,150
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 410,070
	長期借入金の返済による支出	△ 773,993
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 734,128
	小計	<u>△ 529,041</u>
	利息の支払額	△ 352,211
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 881,253</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	<u>608,699</u>
VI	資金期首残高	<u>832,315</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,441,015</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成26年9月25日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		142,569,287
当期総利益	142,569,287	
II 利益処分額		
積立金	<u>142,569,287</u>	<u>142,569,287</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	36,877,340	
	一般管理費	1,306,027	
	財務費用	350,861	
	雑損	4,293	
	臨時損失	<u>180,050</u>	38,718,574
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△4,358,068	
	入学金収益	△655,831	
	検定料収益	△121,063	
	附属病院収益	△17,112,839	
	受託研究等収益	△1,246,254	
	受託事業等収益	△258,436	
	寄附金収益	△629,890	
	資産見返運営費交付金等戻入	△172,691	
	資産見返寄附金戻入	△234,695	
	財務収益	△12,733	
	雑益	△333,744	
	臨時利益	<u>△20,705</u>	<u>△25,156,953</u>
	業務費用合計		13,561,620
II	損益外減価償却相当額		1,625,421
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		560
V	損益外除売却差額相当額		149,898
VI	引当外賞与増加見積額		77,569
VII	引当外退職給付増加見積額		△539,659
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,331	
	政府出資の機会費用	<u>404,816</u>	<u>410,147</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>15,285,558</u></u>

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年 1月25日））並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
船舶	2 ～ 8 年
車両運搬具	2 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. PCB処理引当金の計上基準

保管しているPCB廃棄物処理費の見積額のうち自己収入による負担額を計上している。

追加情報

従来、運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置されることが見込まれていた高濃度PCB廃棄物処理費のうち、当事業年度において財源措置されることが無くなった分については、合理的な見積額を経常費用（一般管理費）に計上している。

この変更により、当事業年度の経常利益は128,000千円減少している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日の10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.640%で計算している。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額 840,438 千円

退職手当の見積額 11,617,264 千円

(2) 担保に供している資産

土地 11,819,800 千円

建物 11,385,493 千円

担保提供資産に対応する債務残高 17,183,178 千円

(3) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	山形県山形市他	2,492千円

②減損の認識に至った経緯

通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	－ 円	－ 円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
該当事項はない。

⑤回収可能サービス価額

通信設備については、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は東日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回ったため減損損失は計上していない。

(4) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,613,782 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,127,133 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,486,648 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

551,090 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

2,685,824 千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,184,063 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,181,139 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	2,923 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

208 千円

3,131 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,506,820 千円
うち、定期預金	50,394 千円
うち、定額貯金	15,411 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>1,441,015 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	164,993 千円
図書	11,193 千円
美術品・收藏品	1,380 千円
消耗品	40,163 千円
計	217,729 千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,569,160 千円
計	1,569,160 千円

③PCB処理引当金の計上 128,000 千円

(3) その他の事項

- ①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ②診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
- ③その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	6,549,289	6,553,990	4,700
(2) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,210,225)	(2,399,901)	(189,675)
(3) 長期借入金	(17,183,178)	(17,623,141)	(439,963)
(4) 未払金	(7,814,996)	(7,814,996)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、国債及び地方債の時価については取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

- (2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件
支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。
- (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容
- | | |
|------------|------------|
| 期首残高 | 282,545 千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,393 千円 |
| 期末残高 | 283,938 千円 |

6. 重要な債務負担行為

- (1) 当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学(飯田)がん研究センター新営その他工事	升川建設株式会社	523,950	314,370	—
山形大学(飯田)がん研究センター新営その他機械設備工事	高砂熱学工業株式会社	190,575	114,345	—
山形大学(米沢)グリーンマテリアル加工研究所新営工事	松井建設株式会社東北支店	463,050	277,830	—
山形大学(米沢)グリーンマテリアル加工研究所新営機械設備工事	弘栄設備工業株式会社	203,700	122,220	—
山形大学旧米沢高等工業学校本館(重要文化財)保存修理工事	松井建設株式会社	239,400	143,640	—
山形大学(小白川)総合研究棟(文化系)改修その他工事	山形建設株式会社	423,150	253,890	—
山形大学(小白川)総合研究棟(文化系)改修その他機械設備工事	弘栄設備工業株式会社	163,404	105,024	—
山形大学(小白川)総合研究棟(文学系)改修その他工事	山形建設株式会社	372,750	223,650	—
山形大学(米沢)フロンティア有機システムイノベーションセンター新営その他工事	三井住友建設株式会社	1,556,718	941,418	—
山形大学(米沢)フロンティア有機システムイノベーションセンター新営その他電気設備工事	東北電化工業株式会社	202,722	124,182	—
山形大学(米沢)フロンティア有機システムイノベーションセンター新営その他機械設備工事	三建設備工業株式会社	721,452	435,852	—
山形大学(松波)附属小学校校舎等改修その他工事	大友建設株式会社	355,740	203,132	—
山形大学(医病)立体駐車場新営整備事業	大和リース株式会社	481,464	481,464	—
山形大学(小白川)総合研究棟等(文学系)改修工事	山形建設株式会社	273,456	273,456	—
合 計		6,171,531	4,014,473	—

- (2) 年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務保証の総額

2,210,225 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産												
(特定償却資産)												
建物	31,083,260	2,718,681	276,136	33,525,806	12,251,763	1,323,913	19,458	—	—	21,254,584		
構築物	1,464,972	360,038	13,624	1,811,386	891,779	80,935	—	—	—	919,606		
機械装置	41,255	—	—	41,255	39,082	714	—	—	—	2,172		
工具器具備品	1,696,735	1,356,125	6,778	3,046,082	1,456,776	213,035	—	—	—	1,589,306		
船舶	118	—	—	118	118	—	—	—	—	0		
車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	34,286,342	4,434,846	296,539	38,424,649	14,639,521	1,618,597	19,458	—	—	23,765,669		
有形固定資産												
(特定償却資産以外)												
建物	17,265,344	528,833	19,883	17,774,294	4,310,631	877,788	3,615	—	—	13,460,047		
構築物	560,896	87,617	34	648,480	163,070	34,366	—	—	—	485,409		
機械装置	85,389	—	—	85,389	57,341	7,657	—	—	—	28,047		
工具器具備品	20,784,825	3,569,044	1,154,321	23,199,548	14,821,190	2,783,256	—	—	—	8,378,358		
図書	5,664,218	41,846	9,841	5,696,224						5,696,224		
船舶	892	—	—	892	892	—	—	—	—	0		
車両運搬具	95,650	8,446	3,490	100,607	75,912	10,549	—	—	—	24,694		
計	44,457,217	4,235,789	1,187,570	47,505,436	19,429,038	3,713,619	3,615	—	—	28,072,782		
非償却資産												
土地	42,958,324	—	—	42,958,324			41,500	—	—	42,916,824		
美術品・收藏品	405,410	2,115	—	407,525			—	—	—	407,525		
建設仮勘定	3,112,688	4,038,297	1,136,756	6,014,229			—	—	—	6,014,229		
計	46,476,422	4,040,412	1,136,756	49,380,079			41,500	—	—	49,338,579		
有形固定資産												
合計												
土地	42,958,324	—	—	42,958,324			41,500	—	—	42,916,824		
建物	48,348,605	3,247,515	296,019	51,300,101	16,562,395	2,201,701	23,073	—	—	34,714,632		
構築物	2,025,869	447,656	13,659	2,459,866	1,054,849	115,301	—	—	—	1,405,016		
機械装置	126,644	—	—	126,644	96,424	8,371	—	—	—	30,220		
工具器具備品	22,481,561	4,925,170	1,161,099	26,245,631	16,277,966	2,996,292	—	—	—	9,967,664		
図書	5,664,218	41,846	9,841	5,696,224						5,696,224		
美術品・收藏品	405,410	2,115	—	407,525			—	—	—	407,525		
船舶	1,011	—	—	1,011	1,011	—	—	—	—	0		
車両運搬具	95,650	8,446	3,490	100,607	75,912	10,549	—	—	—	24,694		
建設仮勘定	3,112,688	4,038,297	1,136,756	6,014,229	—	—	—	—	—	6,014,229		
計	125,219,983	12,711,048	2,620,865	135,310,165	34,068,559	5,332,216	64,573	—	—	101,177,032		
無形固定資産												
(特定償却資産)												
ソフトウェア	34,121	—	—	34,121	27,866	6,824	—	—	—	6,255		
計	34,121	—	—	34,121	27,866	6,824	—	—	—	6,255		
無形固定資産												
(特定償却資産以外)												
特許権	1,861	580	—	2,441	1,662	126	—	—	—	779		
ソフトウェア	309,307	14,558	—	323,865	240,184	39,776	—	—	—	83,681		
計	311,168	15,138	—	326,307	241,847	39,903	—	—	—	84,460		
非償却資産												
特許権仮勘定	32,586	25,483	2,670	55,399			—	—	—	55,399		
その他の無形固定資産	2,492	—	—	2,492			—	—	—	2,492		
計	35,078	25,483	2,670	57,891			—	—	—	57,891		
無形固定資産												
合計												
特許権	1,861	580	—	2,441	1,662	126	—	—	—	779		
特許権仮勘定	32,586	25,483	2,670	55,399			—	—	—	55,399		
ソフトウェア	343,429	14,558	—	357,987	268,050	46,600	—	—	—	89,936		
その他の無形固定資産	2,492	—	—	2,492			—	—	—	2,492		
計	380,369	40,622	2,670	418,320	269,713	46,727	—	—	—	148,607		
投資その他の資産												
投資有価証券	854,963	—	310,778	544,184						544,184		
長期性預金	409,472	22,446	9,472	422,446						422,446		
長期前払費用	242	153	242	153						153		
その他の投資その他の資産	32,631	305	2,650	30,287						30,287		
計	1,297,310	22,904	323,143	997,071						997,071		

(注) 建物の当期増加額(3,247,515千円)は、主に(飯田)総合研究棟改修(医学系)に伴う増加(1,862,618千円)、(飯田西(附特))校舎等改修に伴う増加(459,678千円)によるものである。

(注) 工具器具備品の当期増加額(4,925,170千円)は、主に総合医療情報システム等のリース契約に伴う増加(1,569,160千円)、次世代型重粒子線装置の開発等の平成24年度施設整備費補助金に伴う増加(1,356,125千円)、地域支援を含めた臨床検査トータルサポートシステムによる増加(268,625千円)、テラーメイド医療支援のための厨房設備による増加(178,410千円)、病院再整備に伴う増加(170,768千円)によるものである。

(注) 建設仮勘定の当期増加額(4,038,297千円)は、主に外来棟・中央診療棟改修工事に伴う増加(1,545,043千円)、フロンティア有機システムイノベーションセンター新営工事に伴う増加(1,068,952千円)によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,876	217,899	—	216,186	—	6,590	
医薬品及び 診療材料	80,968	6,072,955	—	6,036,900	—	117,022	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金 額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	駐車場敷地	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	12.50		28	
	駐車場敷地	米沢市成島町1丁目165他	12.50		7	
	駐車場敷地	鶴岡市若葉町12番28	37.50		77	
	通路橋敷地及び管類設置敷地	米沢市城南4丁目182-1先	33.07		23	
	水道管埋設敷地	米沢市成島町1丁目165-1のうち	38.50		4	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25		3	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西3丁目39-1地先	17.82		2	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西2丁目39-1地先	10.06		1	
	排水管埋設敷地	米沢市東2丁目7	11.12		0	
	排水管埋設敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.23		0	
	排水管埋設敷地	米沢市城南4丁目3-16	8.34		0	
	排水管埋設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1	3.87		0	
	排水路設置敷地	米沢市城南4丁目286-1	0.08		0	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺2丁目地内	0.79		1	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内・先他	96.74		11	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5 先	95.10		2	
	有機エレクトロニクス・イノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10,397.25		1,038	
	リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6,098.20		608	
	リチウムイオン電池材料試作拠点工事用地	米沢市アルカディア一丁目808番35	8,536.99		700	
	小計		25,492.95		2,513	
建物	職員宿舎	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	67.28	RC3	636	
	職員宿舎	山形市香澄町2丁目141-7他	68.28	RC5	53	
	職員宿舎	米沢市成島町1丁目165他	67.28	RC5	156	
	職員宿舎	鶴岡市若葉町12番28	214.60	RC5	1,926	
	サテライトオフィス(国際事業化研究センター)	新庄市金沢字大道上2034	4.50	RC5	46	
		小計		421.94		2,817
	合計		25,914.89		5,331	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	1,700,000	-	1,700,000	-	償還日:平成26年4月30日
	譲渡性預金	2,000,000	-	2,000,000	-	償還日:平成26年4月17日
	譲渡性預金	1,300,000	-	1,300,000	-	償還日:平成26年4月25日
	譲渡性預金	300,000	-	300,000	-	償還日:平成26年4月30日
	譲渡性預金	400,000	-	400,000	-	償還日:平成26年6月30日
	神奈川県公債 (10年) 第131回	2,094	2,000	2,017	-	償還日:平成27年3月31日
	横浜市公債 (10年) 平成16年度第6回 共同発行市場公募 地方債(10年) 第24回	104,083	100,000	101,020	-	償還日:平成27年3月20日
	大阪府公債 (10年) 第276回	104,098	100,000	101,024	-	償還日:平成27年3月25日
	大阪府公債 (10年) 第276回	104,170	100,000	101,042	-	償還日:平成27年3月30日
貸借対照表 計上額				6,005,105		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第277回	13,874	14,000	13,975	-	償還日:平成28年3月20日
	京都市公債 (10年) 第4回	3,126	3,000	3,048	-	償還日:平成28年3月30日
	大阪府公債 (10年) 第288回	211,570	200,000	204,751	-	償還日:平成28年3月30日
	大阪府公債 (5年) 第81回	12,949	13,000	12,970	-	償還日:平成29年2月28日
	大阪府公債 (5年) 第81回	99,565	100,000	99,749	-	償還日:平成29年2月28日
	北海道公債 (5年) 平成23年度第14回	199,462	200,000	199,686	-	償還日:平成29年3月23日
	大阪府非公募 (5年) 第26回	10,002	10,000	10,001	-	償還日:平成30年1月30日
貸借対照表 計上額				544,184		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター長 期借入金	16,568,021 (773,993)	1,389,150 (839,224)	773,993 (773,993)	17,183,178 (839,224)	1.23	平成50年度	(注)1,2
計	16,568,021 (773,993)	1,389,150 (839,224)	773,993 (773,993)	17,183,178 (839,224)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:国立大学財務・経営センター債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	2,620,295 (410,070)	— (387,683)	410,070 (410,070)	2,210,225 (387,683)	3.29	平成38年度	(注)1,2
計	2,620,295 (410,070)	— (387,683)	410,070 (410,070)	2,210,225 (387,683)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(6)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,188	3,601	1,188	—	3,601	
合 計	1,188	3,601	1,188	—	3,601	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	98,858	△14,331	84,527	4,815	△1,422	3,393	(注)
未収附属病院収入	3,364,222	36,341	3,400,564	117,565	△3,162	114,402	(注)
合 計	3,463,081	22,010	3,485,091	122,381	△4,585	117,795	

(注) 徴収不能引当金の計上方法

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(6)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	34,348	21,135	4,462	51,020	
退職一時金に係る債務	34,348	21,135	4,462	51,020	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
合 計	34,348	21,135	4,462	51,020	

(6)-4 PCB処理引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
PCB処理引当金	—	128,000	—	128,000	
合 計	—	128,000	—	128,000	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	82,469	560	—	83,030	(注)
石綿障害予防規則等	50,512	674	—	51,186	
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	149,563	158	—	149,721	
合 計	282,545	1,393	—	283,938	

(注) 国立大学法人会計基準第89の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(8) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	1	2,620,295	—	—	—	410,070	1	2,210,225	—

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	14,384,651	4,380,196	—	18,764,847	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	35,092	735	—	35,827	(注)1
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	55,538	1,380	—	56,918	(注)1
	目的積立金	1,544,088	54,650	—	1,598,738	(注)1
	譲与	1,708,696	—	—	1,708,696	
	損益外除売却差額 相当額	△596,692	—	296,539	△893,232	(注)2
	計	21,638,448	4,436,961	296,539	25,778,870	
	損益外減価償却 累計額	13,188,606	1,625,421	146,640	14,667,387	(注)3
	損益外減損損失 累計額	64,573	—	—	64,573	
	損益外利息費用 累計額	7,481	560	—	8,041	(注)4
差引計	8,377,786	2,810,979	149,898	11,038,867		

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却に伴う減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 特定された資産除去債務に係る時の経過による調整額の増加である。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,737,575	—	350,629	2,386,945	(注)1
準用通則法第44条第3項積立金	91,606	—	63,000	28,606	
教育研究基盤整備積立金	91,606	—	63,000	28,606	(注)2
計	2,829,181	—	413,629	2,415,551	

(注)1 当期減少額は、平成24年度の損失の処理に伴って計上したものである。

(注)2 当期減少額は、「(10)-2 目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究基盤整備積立金	
	教育研究診療等施設 備整備事業	計
建物	36,169	36,169
構築物	18,480	18,480
小 計	54,650	54,650
一般管理費	8,349	8,349
消耗品費	2,181	2,181
修繕費	5,757	5,757
通信運搬費	0	0
報酬・委託・手数料	410	410
小 計	8,349	8,349
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合 計	63,000	63,000

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		205,546	
備品費		22,227	
印刷製本費		67,963	
水道光熱費		232,694	
旅費交通費		148,731	
通信運搬費		12,361	
賃借料		30,829	
車両燃料費		1,659	
福利厚生費		2,173	
保守費		26,121	
修繕費		104,638	
損害保険料		1,277	
広告宣伝費		3,814	
行事費		4,920	
諸会費		6,111	
会議費		1,810	
報酬・委託・手数料		281,757	
奨学費		516,160	
減価償却費		206,960	
貸倒損失		1,367	
租税公課		889	
徴収不能引当金繰入額		3,393	
雑費		22,405	1,905,814
研究経費			
消耗品費		699,049	
備品費		227,868	
印刷製本費		17,245	
水道光熱費		225,193	
旅費交通費		280,877	
通信運搬費		18,141	
賃借料		103,233	
車両燃料費		706	
保守費		10,773	
修繕費		262,790	
損害保険料		268	
広告宣伝費		202	
諸会費		35,867	
会議費		10,669	
報酬・委託・手数料		385,889	
減価償却費		758,744	
租税公課		343	
雑費		59,790	3,097,654
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,486,338		
診療材料費	2,550,562		
医療消耗器具備品費	252,927		
給食用材料費	173,801	6,463,629	
委託費			
検査委託費	73,732		
給食委託費	82,950		
寝具委託費	40,027		
医事委託費	192,946		
清掃委託費	65,912		
保守委託費	87,317		
その他の委託費	424,864	967,752	
設備関係費			
減価償却費	2,360,156		
資産除去債務利息費用	833		
機器賃借料	163,349		
修繕費	162,259		
機器保守費	567,834	3,254,433	
研修費		653	
経費			
消耗品費	133,207		
印刷製本費	17,788		
水道光熱費	512,962		
旅費交通費	19,296		
通信運搬費	13,275		
賃借料	765		
保守費	3,855		
損害保険料	24,447		
広告宣伝費	1,086		

諸会費	928		
会議費	56		
報酬・委託・手数料	93,922		
職員被服費	15,409		
徴収不能引当金繰入額	10,659		
雑費	15,075	862,736	11,549,204
教育研究支援経費			
消耗品費		37,121	
図書費		9,841	
備品費		4,819	
印刷製本費		1,684	
水道光熱費		33,679	
旅費交通費		1,883	
通信運搬費		25,886	
賃借料		26	
保守費		21,378	
修繕費		6,197	
諸会費		260	
報酬・委託・手数料		20,324	
減価償却費		184,871	
租税公課		128	
雑費		71,985	420,087
受託研究費			1,244,356
受託事業費			257,933
役員人件費			
報酬		69,852	
賞与		22,605	
退職給付費用		55,018	
法定福利費		10,023	157,500
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,699,134		
賞与	1,585,639		
賞与引当金繰入	3,601		
退職給付費用	666,190		
退職給付引当金繰入	202		
法定福利費	993,575	8,948,343	
非常勤教員給与			
給料	163,263		
法定福利費	405	163,669	9,112,012
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,148,442		
賞与	1,160,100		
退職給付費用	486,561		
退職給付引当金繰入	20,933		
法定福利費	846,480	7,662,518	
非常勤職員給与			
給料	1,253,077		
賞与	37,584		
退職給付費用	5,750		
法定福利費	173,845	1,470,258	9,132,776
一般管理費			
消耗品費		130,395	
備品費		5,359	
印刷製本費		31,969	
水道光熱費		67,821	
旅費交通費		69,928	
通信運搬費		24,527	
賃借料		15,335	
車両燃料費		3,612	
福利厚生費		35,816	
保守費		59,241	
修繕費		246,943	
損害保険料		15,107	
広告宣伝費		15,639	
行事費		1,379	
諸会費		12,186	
会議費		1,378	
報酬・委託・手数料		314,353	
租税公課		21,892	
減価償却費		101,577	
PCB処理引当金繰入額		128,000	
雑費		3,561	1,306,027

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	17	—	—	—	—	—	—	17
平成23年度	199,489	—	—	—	—	—	—	199,489
平成24年度	1,016,380	—	225,133	434,261	1,783	—	661,179	355,200
平成25年度	—	11,799,105	10,585,055	38,887	397,955	—	11,021,897	777,207
合計	1,215,886	11,799,105	10,810,189	473,149	399,739	—	11,683,077	1,331,913

注) 平成25年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(88,492千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	9,120,744	9,120,744
業務達成基準	—	—	45,463	440,912	486,376
費用進行基準	—	—	179,670	1,023,398	1,203,068
合計	—	—	225,133	10,585,055	10,810,189

注) 平成25年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(88,492千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他(注)	
営繕事業	63,000	6,375	46,378	10,245	
(飯田西(附特))校舎等改修	296,107	—	253,976	42,130	
医学・薬学分野の新分析実施基盤確立に向けたAMSシステム整備	108,000	—	108,000	—	
(飯田)総合研究棟改修(医学系)	1,102,770	—	938,001	164,768	
老朽対策等基盤整備事業	1,714,495	906,993	661,726	145,776	
総合的医科生物学人材養成を目指すオミックス教育実習システム	206,039	—	203,432	2,606	
次世代型重粒子線装置の開発に向けた革新的技術開発	720,000	—	717,525	2,474	
広域医療ネットワークを活用した患者情報管理の基盤技術開発	288,000	—	138,143	149,856	
有機デバイス作製・評価システム	190,000	—	189,339	660	
フロンティア有機システムイノベーションセンター	1,074,524	1,073,738	—	786	
耐震対策事業	5,250	5,250	—	—	
耐震対策事業(特会)	1,575	1,575	—	—	
(医病)外来棟・中央診療棟改修	155,890	155,890	—	—	
計	5,925,651	2,149,821	3,256,523	519,306	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	158,649	—	3,137	—	—	155,511	(注)1
研究拠点形成費等補助金	159,260	—	3,529	—	—	155,730	
科学技術人材育成費補助金	196,640	—	26,781	—	—	169,858	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	231,648	—	27,133	—	—	204,514	(注)2
国立大学法人設備整備費補助金	268,625	—	268,625	—	—	—	
文化芸術振興費補助金 (地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業)	8,575	—	—	—	—	8,575	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	39,150	—	—	—	—	39,150	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	21,321	—	—	—	—	21,321	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	520,082	—	494,597	—	—	25,484	(注)3
産学連携イノベーションシステム促進事業費補助金	607,191	—	420,066	—	—	187,125	(注)4
水産関係民間団体補助金	7,320	—	—	—	—	7,320	
地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	34,313	—	—	—	—	34,313	
山形県災害時医療提供体制整備費補助金	525	—	525	—	—	—	
山形県新人看護職員研修事業費補助金	1,060	—	—	—	—	1,060	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	1,674	—	—	—	—	1,674	
産科医等確保支援事業費補助金	556	—	—	—	—	556	
先端有機エレクトロニクス国際研究拠点形成推進補助金	40,620	—	3,450	—	—	37,169	
有機エレクトロニクスイノベーションセンター拠点補助金	44,994	—	—	—	—	44,994	
山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金	297	—	—	—	—	297	
米沢市有機エレクトロニクス研究支援補助金	10,000	—	—	—	—	10,000	
米沢市有機エレクトロニクスイノベーションセンター等運営補助金	10,000	—	887	—	—	9,112	
街中サテライトキャンパス事業支援補助金	2,500	—	—	—	—	2,500	
日本食料保蔵科学会第62回大会(山形県大会)事業補助金	300	—	—	—	—	300	
荒川区地域産業活性化研究補助金	1,000	—	—	—	—	1,000	
合 計	2,366,302	—	1,248,733	—	—	1,117,568	

(注)1 他機関への移換額35,441千円、次年度への繰越額46,253千円は当期交付額に含めていない。

(注)2 次年度への繰越額164千円は当期交付額に含めていない。

(注)3 次年度への繰越額200,926千円は当期交付額に含めていない。

(注)4 次年度への繰越額664,241千円は当期交付額に含めていない。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(88,808) 88,808	7	(55,018) 55,018	2
	非常勤	(-) 3,649	1	(-) -	-
	計	(88,808) 92,457	8	(55,018) 55,018	2
教職員	常 勤	(11,530,183) 13,594,504	2,219	(1,150,395) 1,157,215	137
	非常勤	(-) 1,453,926	1,376	(-) 5,750	96
	計	(11,530,183) 15,048,431	3,595	(1,150,395) 1,162,965	233
合 計	常 勤	(11,618,992) 13,683,313	2,226	(1,205,414) 1,212,234	139
	非常勤	(-) 1,457,575	1,377	(-) 5,750	96
	計	(11,618,992) 15,140,888	3,603	(1,205,414) 1,217,984	235

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 法定福利費は上記に含めていない。

(注)5 「支給額」欄の上段()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)6 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	17,403,816	890,079	18,583,444	36,877,340	-	36,877,340
教育経費	1,726,217	173,660	5,936	1,905,814	-	1,905,814
研究経費	3,074,981	-	22,673	3,097,654	-	3,097,654
診療経費	-	-	11,549,204	11,549,204	-	11,549,204
教育研究支援経費	420,087	-	-	420,087	-	420,087
受託研究費	1,152,914	1,679	89,762	1,244,356	-	1,244,356
受託事業費	245,399	-	12,534	257,933	-	257,933
人件費	10,784,217	714,738	6,903,333	18,402,289	-	18,402,289
一般管理費	1,171,425	1,804	132,797	1,306,027	-	1,306,027
財務費用	12,673	286	337,900	350,861	-	350,861
雑損	4,293	-	-	4,293	-	4,293
小 計	18,592,209	892,171	19,054,143	38,538,523	-	38,538,523
業務収益						
運営費交付金収益	8,281,323	808,496	1,631,876	10,721,697	-	10,721,697
学生納付金収益	5,123,471	11,492	-	5,134,963	-	5,134,963
附属病院収益	-	-	17,112,839	17,112,839	-	17,112,839
受託研究等収益	1,154,584	1,679	89,990	1,246,254	-	1,246,254
受託事業等収益	245,902	-	12,534	258,436	-	258,436
寄附金収益	602,956	11,261	15,672	629,890	-	629,890
施設費収益	467,612	51,694	-	519,306	-	519,306
補助金等収益	1,070,397	-	47,171	1,117,568	-	1,117,568
資産見返負債戻入	1,072,194	9,718	337,195	1,419,109	-	1,419,109
財務収益	12,732	-	0	12,733	-	12,733
雑益	519,181	1,691	29,126	549,998	-	549,998
小 計	18,550,357	896,034	19,276,405	38,722,798	-	38,722,798
業務損益	△ 41,852	3,863	222,262	184,274	-	184,274
帰属資産						
土地	28,872,830	8,406,782	5,637,211	42,916,824	-	42,916,824
建物	21,339,700	1,181,578	12,193,353	34,714,632	-	34,714,632
構築物	1,088,582	40,879	275,554	1,405,016	-	1,405,016
その他	24,001,487	250,000	11,986,218	36,237,706	1,929,266	38,166,973
帰属資産	75,302,600	9,879,241	30,092,337	115,274,179	1,929,266	117,203,445

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 運営費交付金収益の計上方法

運営費交付金については、授業料と区分せず一括して予算管理しているが、各セグメントの運営状況をより正確に表すため、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、学内予算に基づき各セグメントに配分している。

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 目的積立金の取崩を財源とする費用

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
目的積立金を財源とする費用	8,349	-	-	8,349

(注)5 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
減価償却費	1,361,655	14,012	2,377,854	3,753,522
損益外減価償却相当額	1,487,361	64,856	73,204	1,625,421
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	560	-	-	560
損益外除売却差額相当額	132,910	16,985	2	149,898
引当外退職給付増加見積額	△431,666	△7,972	△100,020	△539,659
引当外賞与増加見積額	39,322	△3,902	42,149	77,569

(注)6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と219,565千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (注)2	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	857,580	1,737	(注)1
附属学校	8,500	6	(注)1
附属病院	30,831	53	(注)1
合 計	896,912	1,796	

(注)1 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

- ①大学 655件
- ・固定資産分 171,215 千円
 - ・消耗品費等分 40,163 千円
- ②附属病院 1件
- ・固定資産分 6,351 千円

(注)2 当期受入額には、利息の受入額533千円を含めている。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	45,571	843,886	838,665	50,793
附属学校	—	1,679	1,679	—
附属病院	87,228	122,909	89,675	120,463
合 計	132,800	968,475	930,020	171,256

(注)当期受入額のうち、52,061千円は未収である。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	62,167	505,692	315,919	251,940
附属学校	—	—	—	—
附属病院	1,315	—	315	1,000
合 計	63,482	505,692	316,234	252,940

(注)当期受入額のうち、25,483千円は未収である。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	7,879	388,622	245,902	150,599
附属学校	—	—	—	—
附属病院	567	12,470	12,534	503
合 計	8,446	401,093	258,436	151,102

(注)当期受入額のうち、42,192千円は未収である。

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(675,551) 200,582	533	
特別研究員奨励費	(10,300) —	—	
厚生労働科学研究費補助金	(60,247) 9,948	6	
先端研究助成基金助成金	(50,816) 15,270	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(7,400) 2,220	3	
先導的産業技術創出事業費助成金	(31,110) 9,333	3	
合 計	(<u>835,426</u>) <u>237,353</u>	547	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	6,488
普通預金	1,108,833
当座預金	161,079
定期預金	50,394
通常貯金	164,613
定額預金	15,411
合 計	1,506,820

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,073,503
患者未収金	275,463
その他	51,598
合 計	3,400,564

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	819,932
構築物	256,344
機械装置	27,108
工具器具備品	1,318,737
図書	417,534
車両運搬具	27,688
特許権	779
ソフトウェア	52,379
その他投資その他の資産	29,038
合 計	2,952,283

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	1,244,574
構築物	17,685
工具器具備品	1,878,137
図書	2,530
ソフトウェア	27,727
合 計	3,170,655

⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	399,355
構築物	59,259
工具器具備品	592,934
船舶	0
車両運搬具	0
図書	164,944
投資その他の資産	391
ソフトウェア	526
合 計	1,217,412

⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	151
工具器具備品	0
図書	5,065,041
車両運搬具	0
合 計	5,065,193

⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
職員退職金	1,112,070
リース未払金	758,308
三菱電機株式会社 東北支社	500,000
株式会社エフエスユニマネジメント	494,438
高砂・三機・黒澤特定建設工事共同企業体	473,438
株式会社浅沼組 東北支店	398,775
株式会社シバタインテック 山形支店	383,490
株式会社東芝 電力システム社	378,000
黒澤建設工業株式会社	277,200
大成建設株式会社 東北支店	257,713
三建設備工業株式会社 東北支店	254,129
職員給与等	246,309
株式会社神戸製鋼所	159,600
弘電社・東北電化特定建設工事共同事業体	127,558
伯東株式会社	108,848
株式会社弘電社 東北支店	107,079
その他	1,778,038
合 計	7,814,996

(22) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理 事 長	寺 西 俊 和 (小白川キャンパス事務部会計課小白川キャンパス運営支援室長)
	理 事	長 澤 正 人
	理 事	村 上 正 泰
	理 事	白 岩 富士雄 (医学部管理課長)
	監 事	堀 米 淳 一
財務状況		
	資産合計	295,430
	負債合計	95,630
	正味財産	199,799
	収 益	402,098
	(内訳)	
	その他の収益	402,098
	費 用	406,387
	(内訳)	
	事業費	369,790
	管理費	36,524
	その他の費用	72
	当期一般正味財産増減額	△ 4,288
	一般正味財産期首残高	204,088
	一般正味財産期末残高	199,799
基本財産に対する出えん		—
基本財産に対する拠出		—
基本財産に対する寄附		—
当該事業年度に負担した会費		—
当該事業年度に負担した負担金		—
山形大学の債権債務の明細		
	未収金	230
	未払金	1,218
山形大学の債務保証の明細		該当なし
事業収入の金額		402,004
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		4,269
(事業収入に占める山形大学の割合)		1.06%

関連公益法人と当法人の取引の関連図

